

若年層の市民参加の推進に向けた意見書とりまとめ

＜質問1＞若者に市民参加がもたらす意味やメリットを伝えるために有効だと思うものを選択してください。

| 選択肢 | 回答数 |
|---|-----|
| 自分の意見が市政に反映される実感を持てる仕組み | 5 |
| 学びや成長の機会として市民参加がキャリアやスキルアップにつながることの周知 | 4 |
| 仲間づくりや交流の機会として同世代の参加者の声や多世代の意見を聞くことができる | 3 |
| 暮らしや地域をより良くする手段として、楽しさや達成感を感じられるワークショップや意見募集等のイベントに参加する機会 | 3 |

【各委員意見】

- ・大人達が参加している活動（森を守る会、桜の木を見守る会など）に若者が入ってきてくれば喜ばれると思う。
- ・SNSなどを活用し、興味を持ってもらうことが良いと思う。

＜質問2＞若者が「ちょっと気になる」「参加してみようかな」と思えるようなきっかけや、「市への参画も大切だ」と思ってもらうために、どのような取組みが必要だと考えますか。

【各委員意見】

- ・「市の事業や地域活動等に参加したいと思うか」の質問に対しどちらでもない、と答えた人たちを「どちらかというに参加したい」くらいまでに答えてもらうような取組みが必要と考える。
- ・すでに市民参加に積極的な若者を中心に、どちらでもない人たちを巻き込むような働きかけをしてもらう。
 - ＞市のLINE登録を積極的にしてもらう
 - ＞若者が関心を持つような内容の配信を行う
 - ＞市内で行われている様々なイベントの企画に参加してもらう、
 - ＞自治会などの地域団体に積極的に関与している若者をその団体の中心的な存在として団体運営を行ってもらう
- ・「楽しめる体験」の中に、和光市の現状・市内の施策についてわかるような展示があるとアンテナの高い人は見るのでは。事業の内容などを公開することで、和光市の事業に関わりたいというきっかけになるのでは。
- ・市民参加を知らない若者に対して適切な方法で周知を行う。

若年層の市民参加の推進に向けた意見書とりまとめ

＜質問3＞若者にとっては、市民参加よりも個人の生活や関心を重視することが自然なことであり、市としても若者の選択は尊重したいと考えています。その上で、若者が「市民参加の権利」を知り、必要なときに安心して参加できるようにするためにはどのような周知や工夫があれば良いでしょうか。

【各委員意見】

- ・結果報告がない。継続する大切さと行政側の姿勢のふらつきを感じる。
- ・門を開けておくことが大切。気軽に参加して他の市民とも話しができるような仕掛けや場所があったら良い。
- ・参加した若者が事例に参加してどのように感じたのか、今後どのようにしていくべきと考えているのかなど、取組みが単発で終わらないよう、持続性のある事業になっていくべき。または、そうなるにはどうしたらよいかの検証をすべき。
- ・多岐な分野にわたって市民参加の事業が行われているが、それぞれが縦の関係で終わっているのではないか。若者という視点で見れば、分野横断的に関連性や連携があるため、より効果の高い取組みになるように検証すべき。
- ・市民参加の事業に参加した若者は市民参加への意識が高い人たちであるため、それぞれの事例の参加者の交流を目的とした意見交換会などの交流の場を設けて、市民参加への意識の共有を図ることも面白いのではないか。それにより、若者たちが主体的になって新たな市民参加事例を立ち上げることになったら、なお面白い。
- ・堅い文書だと分かりにくい「簡単な言葉」による発信や、駅広告の活用が有効だと思う。
- ・就労関連など、若者が自分事と捉えてもらえる意味合いを含ませると良い。（ボランティア〇〇事業に興味がある方必見！など）
- ・友人同士で気軽に参加できるタイプの取組みがあると良い。

【全体的な意見】

- ・将来的には、自治会の役員や担い手となる30代から40代の若い世代が育っていくために、地域とのつながりを生み出す仕掛けづくりが必要。
- ・「地域を自分事として捉える」意識を育むことが大切。
- ・子どもから若者、働き盛り世代、高齢者まで、まずは地域に出てくるきっかけをつくることが重要
- ・昔ながらの活動を望む人と新しい取組みを求める人が、それぞれに手ごたえを感じられるような流れを築いていきたいと考えています。
- ・他市の取組みを知る必要もあると思う。

若年層の市民参加の推進に向けた意見書とりまとめ

【提言まとめ】

今後の施策への提言

若者の定義のうち、「20代から30代の現役世代」に対して、アプローチ方法や手法について下記のとおり提言します。

1. 参加の実感を高めるための結果報告と信頼関係の構築

若者の意見聴取を行う際は、単発の事業で終わらせるのではなく、その意見が庁内でどのように検討され、結果としてどう扱われたのかを丁寧に報告する仕組みを確立する必要があります。

若者が意見を述べたことに対し、行政側が誠実に応答し続ける姿勢を示すことで、参加者は「自分の声が届いた」という達成感を得られ、継続的な関心や行政との信頼関係の構築につながると考えます。市民参加を行うだけで終わらせずに、フィードバック（結果報告）までを一つの事業として完結させ、次に繋げる必要があります。

2. 若者の関心に寄り添った広報と参加しやすい環境づくり

広報においては、「市民参加」という言葉が持つ堅苦しさや義務的な印象を払拭し、就職活動や個人の成長、技能の向上につながるといった、若者自身にとっての利点を強調していく必要があると考えます。

具体的には、行政特有の硬い表現を避け、平易な言葉や SNS、駅広告などを活用して、心理的な壁を取り払う工夫が必要です。

また「友人同士で気軽に参加できる」「見学だけでも可能」といった柔軟な入り口を用意し、まずは楽しさや興味から接点を持ってもらうことで、無関心層や「どちらかというと参加したい」といった中間層を自然な形で市政への参加に導く取り組みが必要です。

3. 若者の主体性を育む交流の場と分野を越えた連携

現在の市民参加事業は分野ごとに分かれており、横の連携がないことや、事業結果の活かし方、事業効果の持続性が十分ではない懸念があります。若者の関心は多岐にわたるため、部署間の垣根を越えた連携体制を整え、複合的な視点で事業を検証・実施し、貴重な若者の市民参加の実績や経験、成果を十分に活かすための検証を行う必要があります。

また、すでに市民参加の経験がある意識の高い若者を取り込み、彼らが交流できる場を設けることも有効であると考えます。同世代のつながりを通じて、若者自身が主体となって企画や運営に関わる機会を創出できれば、彼らが中心的な存在となり、周囲の若者を巻き込んでいくような参加の広がりが期待されます。